



緊急雇用創出事業で食事を提供している様子



田村剛一議員

定住対策

人口流失の防止対策急げ
産業の再生・発展必要

質問 町の人口は震災前に比べ約2000人減少した。人口流失が続くと町の活力が失われ、復興にも影響する。人口流失防止の手立てを問う。

佐藤町長 定住対策として、雇用を生み出す「産業の再生・発展」が重要。そのため、中小企業の「補助制度」の拡充、税制上の特例などを活用し、企業の育成、誘

致を図りたい。今の復興が基本的対策となるので復興を早めたい。

質問 住民登録を町に残し、他市町村で生活している人たちがいる。その人たちの動向はどうか。

関町民課長 他市町村に住む町民は平成24年4月1日現在、823人で、この人たちが戻ってくるかどうかも復興にかかっている。

緊急雇用

事業契約の見直しは
職員を派遣し改善を

質問 NPO法人と事業契約を結んだ緊急雇用創出事業について伺う。

佐藤町長 ①7億9000万円の委託内容について。②地場産業育成のため、この事業を見直す考えは。

質問 業務は被災者支援、防犯パトロール、人材育成などである。日当6000円で141人を雇用し、業務内容は町が審査する。②地場産業の育成については、雇用創出助成金など制度の周知を図り、支援・育成に努めたい。

民からさまざまな声が寄せられている。それへの対応は。

甲斐谷総務課長 現在、職員を2名派遣し、書類等のチェックをしている。不備な点は改善し、事業は続けたい。

教育行政

児童生徒の安全教育を
連携して守りたい

質問 震災で生活環境が変化し、心配もあり、次のことについて問う。

①学校給食の必要性は増している。実施の方向で検討を。

②いじめが全国的に問題になっている。山田町の状況は。

③震災カウンセリングの体制は十分か。

岩船教育長 ①学校給食は町の復興を見ながら考えたい。

②小中合わせ21件の報告があり、多くは解決した。継続して観察の必要な事案については、学校、保護者、教育委員会が連携している。

③何らかのサポートが必要と判断された児童生徒は280人。このうち病院

やスクールカウンセラーなどに心の相談をした人数は80人である。カウンセラーの数が少ないので、県に増員を要望している。

そのほかの質問

- ◆民間企業の経験・感覚の行政への反映について
- ◆町独自の支援策について
- ◆原発事故の対策について
- ◆観光の推進について
- ◆太陽光発電について
- ◆先例踏襲主義の排除について
- ◆復興計画の行程表について